

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,064,115	流動負債	6,427,286
現金及び預金	176,165	買掛金	3,019,060
電子記録債権	405,960	1年以内返済予定の 長期借入金	1,558,556
譲渡債権未収入金	18,276	未払金	506,162
売掛金	3,442,845	未払費用	217,487
リース債権	24,572	未払法人税等	385,115
リース投資資産	475,407	前受金	150,871
商 品	99,413	預り金	29,771
仕掛品	4,393	賞与引当金	558,282
前渡金	3,822	その他の	1,979
前払費用	81,286		
短期貸付金	30,000		
未収入金	36,889		
預け金	1,255,533		
その他の	16,328		
貸倒引当金	△ 6,779		
固定資産	41,543,744	固定負債	27,337,777
有形固定資産	38,302,985	長期借入金	24,127,496
建物	21,270,852	退職給付引当金	1,651,759
構築物	397,347	資産除去債務	422,949
機械及び装置	64,309	受入敷金	1,135,573
船舶	3,875		
車両運搬具	1,862,747	負債合計	33,765,064
工具、器具及び備品	238,408		
土地	13,247,580	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,217,864	株主資本	13,829,222
無形固定資産	28,368	資本金	300,000
電話加入権	10,009	資本剰余金	216,000
その他の	18,358	資本準備金	75,000
投資その他の資産	3,212,391	その他資本剰余金	141,000
投資有価証券	1,168,515	利益剰余金	13,313,222
関係会社株式	112,276	その他利益剰余金	13,313,222
長期貸付金	39,522	別途積立金	5,307,900
長期前払費用	40,522	繰越利益剰余金	8,005,322
繰延税金資産	1,788,724	評価・換算差額等	13,573
その他の	86,442	その他有価証券評価差額金	13,573
貸倒引当金	△ 23,612		
資産合計	47,607,860	純資産合計	13,842,796
		負債及び純資産合計	47,607,860

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,808,835
売 上 原 価		10,431,784
売 上 総 利 益		5,377,050
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,830,403
営 業 利 益		2,546,646
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	40,315	
雑 収 益	6,081	46,396
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	212,657	
匿 名 組 合 投 資 損 失	26,644	
雑 損 失	5,189	244,491
経 常 利 益		2,348,552
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	160,501	
減 損 損 失	38,313	198,815
税 引 前 当 期 純 利 益		2,149,736
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	623,145	
法 人 税 等 調 整 額	46,682	669,828
当 期 純 利 益		1,479,908

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用土地、中古車は個別法による原価法

電設資材は移動平均法による原価法

I T商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、不動産賃貸、火力発電所の環境保全設備の運転業務受託をはじめとするサービス提供及び卸売主体の商品販売を主な事業としている。

① 不動産賃貸に係る収益

顧客との賃貸借契約に基づき、合意された期間にわたり顧客から物件を使用収益する権利と交換に受け取る使用料等の額を収益として認識している。

② 運転業務受託ほかサービス提供に係る収益

サービス提供に係る収益は、顧客との契約に基づくサービスの提供を履行義務としており、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

③ 商品販売に係る収益

商品販売に係る収益は、主に卸売を通じた商品の販売であり、顧客と約束した商品の引渡しを履行義務としており、個々の契約内容に応じ、引渡又は出荷時に支配が顧客に移転、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

なお、商品の販売において、当社が代理人として関与している取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

④ ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

・取引先への代金支払の担保として次の資産を供している。

定期預金 50,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 52,341,618 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金 1,500,483 千円

未収入金 11,865 千円

短期貸付金 30,000 千円

預け金 1,255,533 千円

短期金銭債務

買掛金 14,116 千円

1年以内返済予定の長期借入金 1,558,556 千円

未払金 65,840 千円

未払費用 474 千円

長期金銭債務

長期借入金 24,127,496 千円

(4) 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産の投資その他の資産の関係会社株式に 20,996千円含まれている。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	7,712,732 千円
仕入高	760,092 千円
販売費及び一般管理費	76,835 千円
営業取引以外の取引高	252,436 千円

(2) 売上高の内訳

顧客との契約から生じる収益	7,429,396 千円
その他の収益	8,379,438 千円

(3) 関係会社株式評価損に関する事項

関係会社株式評価損は、株式会社よんでんライフケアの株式に係る評価損である。

(4) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失	
民泊事業（民泊施設）	香川県高松市	土地・建物・構築物・ 工具、器具及び備品	11,397	
F C 事業	飲食店舗	香川県さぬき市	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品	10,226
	インドアゴルフ 練習店舗	神奈川県横浜市	同 上	16,690
合 計			38,313	

(固定資産の種類ごとの内訳)

土地 2,449千円 建物 22,776千円 構築物 2,001千円 機械及び装置 8,159千円
工具、器具及び備品 2,927千円

当社は独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、施設又は店舗等の物件単位でグルーピングを行っている。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである施設、店舗については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額で算定している。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため零としている。正味売却価額は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した価額に基づき評価している。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	175,077 千円
退職給付引当金	517,991 千円
減価償却超過額	969,304 千円
土地の減損損失	215,935 千円
土地の評価下げ	251,370 千円
資産除去債務	132,636 千円
関係会社株式評価損	50,333 千円
その他	67,501 千円
繰延税金資産小計	2,380,152 千円
評価性引当額	△ 518,196 千円
繰延税金資産合計	1,861,955 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,271 千円
資産除去債務に対応する除却費用	66,960 千円
繰延税金負債合計	73,231 千円
繰延税金資産の純額	1,788,724 千円

(2) グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力㈱を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	業務用ビルの賃貸・管理、火力発電所の運転業務や石炭灰処理の受託、物品販売等	業務用ビルの賃貸・管理 (注1)	3,308,319	売掛金	1,495,282
					火力発電所の受託業務等 (注2)	2,964,013		
					物品販売等 (注2)	1,034,042		
					CMSの貸付 (注3)	—	預け金	1,255,533
					設備投資資金等の借入 (注4)	8,300,000	1年以内返済予定 の長期借入金	1,558,556
							長期借入金	24,127,496
					利息の受入 (注5)	3,723	—	
利息の支払 (注5)	212,657	—						

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

(注3) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注4) 設備投資資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注5) 貸付、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	なし	なし	業務用ビルの賃貸・管理	業務用ビルの賃貸・管理 (注1)	563,448	—	
					敷金の返還	6,075	受入敷金	498,970
	四国電力送配電(株)	なし	兼任1名	業務用ビルの賃貸・管理	業務用ビルの賃貸・管理 (注1)	1,739,300	売掛金	107,724

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、交渉の上決定している。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 461,426円 54銭

(2) 1株当たり当期純利益 49,330円 29銭